

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース
2023/8/7 号 (No. 532)

=====

【ジェットロ香港事務所からのお知らせ】

この度、ジェットロ・香港事務所では、「国務院、知財強国建設に向けた 2023 年推進計画を公表」と題する記事を作成しました。

本記事は、7 月 28 日に国務院知的財産戦略の実施に関する省庁間合同会議事務局が発表した「知財強国建設綱要及び第 14 次 5 カ年計画を実施するための 2023 年推進計画」の概要を紹介するものとなります。是非ご一読いただければ幸いです。

○ 【香港発中国創新 IP 情報】 国務院、知財強国建設に向けた 2023 年推進計画を公表
https://www.jetro.go.jp/ext_images/world/asia/cn/ip/pdf/report_20230731.pdf

★上記記事に関するお問い合わせ先

ジェットロ・香港事務所 知的財産部

Tel: +852-2501-7262、E-mail: hk_ip@jetro.go.jp

=====

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、公式サイトで「浙江省專利導航管理弁法」を公開(国家知識産権網 2023 年 7 月 31 日)
2. 第 1 回中国と中央アジア知的財産権長官会合が開催(国家知識産権網 2023 年 7 月 30 日)
3. 中ロ経済・貿易協力小委員会の知財作業部会が第 14 回会合を開催(中国保護知識産権網 2023 年 7 月 28 日)
4. 中国、2023 年知的財産強国建設綱要及び第 14 次 5 カ年計画実施推進計画を発表(国家知識産権網 2023 年 7 月 28 日)
5. 国家知識産権局、知的財産権紛争迅速処理の第二弾試行地域を確定(中国保護知識産権網 2023 年 7 月 28 日)

○ 地方政府の動き

【華北地域】

1. 北京、データ知的財産権の預託公証に関する交流会を開催(中国知識産権資訊網 2023 年 8 月 3 日)
2. 北京・天津・河北、知的財産権の協同発展に向けた協力協定に調印(中国保護知識産権網 2023 年 7 月 26 日)

【華東地域】

3. 江蘇省、外国投資家による研究開発センター設立と発展を推進 知的財産保護も強化(江蘇省政府

公式サイト 2023年7月26日)

【華南地域】

4. 広東省のデータ知的財産権預託登録プラットフォームが運用開始(広東省市場监督管理局公式サイト 2023年7月12日)

【その他地域】

5. 西藏ラサ市の知的財産権公共サービスプラットフォームが運用開始(中国知識産権资讯网 2023年7月4日)

○ 司法関連の動き

1. 武漢市の裁判所が横断的な知財保護協力メカニズムを推進(湖北省人民政府 2023年8月2日)

2. 広州で「知的財産権紛争解決協力基地」が設立(中国保護知識産権網 2023年8月1日)

3. 浙江省杭州市中級人民法院でバイオ経済審判廷が設立(中国法院網 2023年7月27日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

1. 12省・直轄市、知的財産権行政保護連盟設立 - 共同対応と情報共有強化(広東省市場监督管理局公式サイト 2023年8月2日)

2. 広東省東莞税関、クロスボーダーECチャンネルで重大模倣事件を摘発 (中国保護知識産権網 2023年7月12日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 阿里雲、中国特許金賞を獲得 デジタル経済分野で浙江省初(杭州市政府公式サイト 2023年8月2日)

○ 統計関連

1. 広東省、国内特許取得数で首位キープ 1~6月が38.1万件(中国保護知識産権網 2023年7月31日)

2. 1~6月、北京の特許取得数が4万8900件 前年同期比14.32%増(北京市知識産権局 wechat 公式アカウント 2023年7月27日)

○ その他知財関連

1. 中国と中央アジア5か国の知的財産権協力フォーラムが開催(中国知識産権资讯网 2023年7月27日)

=====
●ニュース本文

○ 中央政府の動き

★★★1. 国家知識産権局、公式サイトで「浙江省専利導航管理弁法」を公開★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）は公式サイトで「浙江省専利導航管理弁法」の転送に関する通知を出し、この「管理弁法」を公開した。（専利導航＝中国版 IP ランドスケープ）

CNIPA の通知によると、浙江省知識産権局と浙江省市場監督管理局が作成した「浙江省専利導航管理弁法」には、省内における専利導航の業務分担、プロジェクト実施、支援システム、成果活用、監視管理などの内容が盛り込まれており、地方の専利導航活動を指導し、規範化させるうえでの重要な役割が期待されている。

CNIPA は通知の中で、各省、自治区の知識産権局と知的財産権サービス促進センターに対し、それぞれの実情に基づいて、「浙江省専利導航管理弁法」を参考にし、専利導航活動への支援、指導、管理を一層強化するよう求めている。

（出典：国家知識産権網 2023 年 7 月 31 日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/31/art_75_186640.html

★★★2. 第 1 回中国と中央アジア知的財産権長官会合が開催★★★

7 月 24 日、第 1 回中国と中央アジア知的財産権長官会合が新疆ウイグル自治区・ウルムチ市で開催された。世界知的所有権機関（WIPO）事務局次長の王彬穎氏がオブザーバーとして出席した。

会合で中国と中央アジアの知的財産権協力について踏み込んだ交流が行われ、実務的協力と交流の実施や相互信頼の強化などの内容を盛り込んだ共同声明が採択された。また、各国は、中国と中央アジア知的財産権長官会合メカニズムを確立することで合意した。このメカニズムを通じて、知的財産権戦略、法律、政策の策定と、法執行や知的財産権の利活用、人材育成、公共サービス、普及啓発の促進などで協力を強化することとしている。

中国国家知識産権局（CNIPA）はまた、中央アジア 5 国とそれぞれ 2 国間の長官会合を行った。

（出典：国家知識産権網 2023 年 7 月 30 日）

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/30/art_53_186621.html

★★★3. 中ロ経済・貿易協力小委員会の知財作業部会が第 14 回会合を開催★★★

7 月 27 日、中国ロシア経済・貿易協力小委員会の知的財産権作業部会が第 14 回会合をオンラインで開催した。中国側からは商務部や最高人民法院、教育部、公安部、税関総署、市場監督管理総局など、ロシア側からはロシア特許庁、外交省、経済発展省、税関、知的財産権裁判所などの責任者と、一部の企業関係者が会合に参加した。

この会合では、両国の知的財産権に関連する立法、法執行、司法などの最新の動きや大学による知的財産権成果の転化などについて詳細に議論され、また、両国企業が貿易や投資において直面している知的財産権課題について意見が交わされた。

さらに、双方は知的財産権作業部会の役割を一層発揮させ、交流の深化と協力の強化を通じて、経

済貿易関係の持続的で健全な発展を後押ししていくことで合意した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202307/1980141.html>

★★★4. 中国、2023年知的財産強国建設綱要及び第14次5ヵ年計画実施推進計画を発表★★★

先日、国務院知的財産権戦略実施部門間合同会議の弁公室は、2023年度の重点任務と活動措置を明確にする「2023年の知的財産権強国建設要綱と『十四五』計画の推進計画」を発表し、7つの分野にわたる139の重点任務と施策を明らかにした。

知的財産権制度の整備について、「推進計画」は新興分野と特定分野の知的財産権規則を整備し、データ知的財産権保護規則の構築を加速するよう求めている。

知的財産権の保護強化において、「推進計画」は、国家レベルの知的財産権事件の控訴審理メカニズムの改革、商標および特許の法執行の専門的指導強化、国家知的財産権保護モデル地域の構築などの施策を提案している。

知的財産権市場運営メカニズムの改善において、「推進計画」は知的財産権の評価と評価メカニズムの改革を提案し、特許集約型産業の育成と発展、特許実施特別計画の推進などの施策を進めることを提案している。

知的財産権の公共サービス向上において、「推進計画」はより多くの知的財産権データの共有を促進し、知的財産権の公共サービス機関の級別分類管理を強化する措置を打ち出している。

さらに、「推進計画」は良好な知的財産権の文化的社会的環境の形成、グローバルな知的財産権ガバナンスへの積極的な参加、組織の保障の強化などについても具体的な施策を示している。

(出典：国家知識産権網 2023年7月28日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2023/7/28/art_75_186604.html

★★★5. 国家知識産権局、知的財産権紛争迅速処理の第二弾試行地域を確定★★★

知的財産権の保護を強化するため、中国国家知識産権局(CNIPA)は効率的な権利行使を目指して、知的財産権紛争迅速処理の試行範囲を拡大する方針を発表した。第二弾の試行地域には、河北省、内モンゴル自治区、黒龍江省、福建省、甘肅省の5つの省・自治区と、瀋陽や杭州、温州、厦門などの12都市、海寧や雲和、安吉などの5つの県が選ばれた。

知的財産権紛争の迅速な解決を目指す試行事業は、昨年6月にスタートし、最初の試行地域として9つの省、16の市、3つの県の計28か所が決定された。試行が開始されてから、各試行地域はデジタル化および情報化技術の手段を最大限に活用し、オンラインとオフラインの連携を強化するなどして、紛争解決の効率を向上させる取り組みを行ってきた。現在までに、4000件以上の知的財産権侵害紛争案件を迅速に処理し、法定期限と比較して平均処理期間を50%以上短縮することに成功している。

次の段階では、CNIPAは紛争迅速解決の仕組みを更に深化させ、試行地域へのサポートと指導を強化し、各地の経験をタイムリーに総括し、紛争迅速解決の持続的な仕組みを探求していく。これに

より、国民とイノベーション主体の知財保護の要求に応え、高品質な発展の需要に適応していくことを目指すとのことである。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月28日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202307/1980111.html>

○ 地方政府の動き

【華北地域】

★★★1. 北京、データ知的財産権の預託公証に関する交流会を開催★★★

北京で先日、データ知的財産権の預託・公証に関する交流会が開催され、市知識産権局、市司法局、市知的財産権保護センター、市公証協会、方圓公証処の責任者が会議に出席した。

交流会では、市知識産権局の責任者がデータ知的財産権の保護活動の現状を紹介し、市知的財産権保護センターの責任者がデータ知的財産権登録に関する活動の進捗状況を報告した。市公証協会と方圓公証処の責任者が電子証拠預託の実務について説明を行った。また、バーチャルデータの保管や電子証拠預託、データ知的財産権公証などについて参会者は踏み込んだ議論を交わした。

市知識産権局と市司法局は今後、データ知的財産権の登録、預託、公証に関する体制の整備に向けて提携を深めていく方針である。

(出典：中国知識産権资讯网 2023年8月3日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138407

★★★2. 北京・天津・河北、知的財産権の協同発展に向けた協力協定に調印★★★

7月25日、京津冀（北京、天津、河北）知的財産権協同発展協力大会が開催され、同地域における知的財産権の協同保護と発展、サービスリソース共有を推進することを目指した「知的財産権発展戦略のさらなる推進に関する協力協定」が調印された。

知的財産権の成果の移転・活用などに関して、協定は人工知能(AI)、ビッグデータなどの新興分野と新しいビジネスモデルを中心に、知的財産権要素の天津・河北省への流動を支援する方向性を示している。3地は、知的財産権の公共サービスプラットフォームの連携を推進し、知的財産権情報の供給とデータ領域の交流協力を強化することで、知的財産権データの共有を促進する方針だ。

知的財産権の協同保護については、3地は地域に跨る共同取締りを強化し、知的財産権侵害や犯罪行為に対する取り締まりの強化を図るとともに、知的財産権事件の審理の質と効率を向上させ、知的財産権紛争の多様化した調停メカニズムの構築を加速する方針を示した。

近年、京津冀の企業が巻き込まれた海外での知的財産権紛争の増加率は、全国平均を上回っており、特に特許関連の訴訟の増加率が高い。会議では、北京海外知的財産権保護連盟が「京津冀海外知的財産権紛争協同対応ガイドライン（試行版）」を発表し、地域協同を特徴とした海外での知的財産権紛争対応の新しいワークスタイルを打ち出した。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月26日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/tj/202307/1980062.html>

【華東地域】

★★★3. 江蘇省、外国投資家による研究開発センター設立と発展を推進 知的財産保護も強化★★★

江蘇省政府は先日、省商務庁と科学技術庁が共同で策定した「外国投資家による研究開発（R&D）センターの設立と発展を奨励・支援するための若干措置」を各地の政府と担当局に通知した。実情に合わせ、措置の徹底的な実施に真剣に取り組むよう求めている。

「措置」は、オープンイノベーションの推進、研究・開発の円滑化、人材誘致面の支援、知的財産権の保護及び運用力の向上などの面から、施策を打ち出している。

知的財産権に関連して、「措置」は営業秘密の保護強化を求めている。具体的には、営業秘密に関する事件の取り扱い手順の最適化、訴訟中の秘密情報の保護強化や、訴訟過程で営業秘密が二次的に漏洩することを防ぐための施策が提案されている。

また、外資系 R&D センターに対して、特許の迅速な審査、確定、保護といったワンストップ式総合サービスを提供するとともに、知的財産権侵害行為への制裁強化も求められ、侵害者の悪意や侵害の事情に応じ、懲罰的な賠償を適用するとしている。

さらに、外資系 R&D センターに対して、自主実施、譲渡・ライセンスなどの方法で、知的財産権の成果の移転と活用を促進するよう奨励している。産業知的財産運営センターとの協力強化を支援し、知的財産取引の流通を促進することも提案されている。

これらの新たな措置を通じて、外国投資者による研究開発活動の活性化が期待される。

(出典：江蘇省政府公式サイト 2023 年 7 月 26 日)

http://www.js.gov.cn/art/2023/7/26/art_64797_10963589.html

【華南地域】

★★★4. 広東省のデータ知的財産権預託登録プラットフォームが運用開始★★★

7 月 28 日、広東省のデータ知的財産権預託登録プラットフォームは本格運用が開始された。省知的財産権保護センターが預託登録手続きを担当し、広東省のイノベーション主体を対象に知的財産権の預託登録、公示、証明書発行などのサービスを提供する。

国家知識産権局が昨年 11 月、第 1 陣のデータ知的財産権試行プロジェクトの実施地域として、8 つの省を指定した。広東省はその中に含まれた。その後、同省はデータ知的財産権に関連する基礎制度の整備、登録手続き、権利保護、取引と活用などの主要課題について研究を重ね、データ知的財産権預託登録プラットフォームの構築に取り組んできた。

このプラットフォームは、合法的な取得と処理により形成された商業的な価値を有するデータについて、その知的財産権の預託登録、公示、証明書発行を行う。広東省のデータ産業の持続可能な発展を後押しし、デジタル経済の高品質な発展を促進することが期待されている。

(出典：広東省市場監督管理局公式サイト 2023 年 7 月 12 日)

http://amr.gd.gov.cn/zwdt/xwfbt/content/post_4229644.html

【その他地域】

★★★5. 西藏ラサ市の知的財産権公共サービスプラットフォームが運用開始★★★

西藏（チベット）ラサ市の知的財産権公共サービスプラットフォームはこのほど、本格運用が開始された。

このプラットフォームには、世界の特許データ 1 億 6000 万件、規格関連データ 175 万 4600 件、登録商標データ 4147 万 9700 件、著作権データ 524 万 7900 件、海外の知的財産権及び地理的表示、サービス機構などに関するデータ 1252 件が収録されている。また、チベット医薬や新型建築材料をテーマとした特許データベースが設けられている。

同プラットフォームの設立にあたって、江蘇省知的財産権保護センターが構築作業を担当した。江蘇省知識産権局とラサ市の市場監督管理局（知識産権局）は今後、研修訓練を共同で実施し、企業がプラットフォームを十分に利活用するよう指導を強化することとしている。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 7 月 4 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138411

○ 司法関連の動き

★★★1. 武漢市の裁判所が横断的な知財保護協力メカニズムを推進★★★

7 月 28 日、武漢市江漢区法院（裁判所）と江漢区、橋口区、東西湖区の市場監督管理局が横断的な知的財産権保護の実現とビジネス環境の最適化に向けたプラットフォームを立ち上げることで合意し、「地域を跨ぐ横断的な知的財産権法執行保護メカニズムの整備に関する協力覚書」を締結した。

協力覚書の調印により、江漢区法院と 3 区の市場監督管理局は、機能を相互に補い合い、連携して特許や商標、地理的表示など分野における知的財産権の保護に取り組むことになる。

具体的には、調査と証拠収集、コンサルティングと指導、重大事件での連携、共同エンフォースメント、人材共有、主要企業への支援強化、経験交流の 7 つの領域で、権利侵害判定の相互認定メカニズムや、地域を跨ぐ知的財産権紛争の多元化解決メカニズムを構築するなどして、協力を進めることとしている。

(出典：湖北省人民政府 2023 年 8 月 2 日)

https://www.hubei.gov.cn/hbfb/szsm/202308/t20230802_4778754.shtml

★★★2. 広州で「知的財産権紛争解決協力基地」が設立★★★

7 月 31 日、広東省広州市白雲区人民法院と広州知的財産権保護センターが知的財産権協同保護協力協定に調印した。調印式の後、双方が共同で立ち上げた「知的財産権紛争解決協力基地」の銘板除幕式が開催された。

今回の協力協定調印と協力基地の設立は、双方が国家知的財産権保護モデル区の整備推進に向けた実践的で革新的な取り組みの一つであると、広州市市場監督管理局の責任者が説明している。協力基地では、社会一般と行政、司法のリソースを統合し、訴訟と調停の相互連携を推進して、知的財産

権紛争の公正で効率的かつ円滑な解決を目指すとしている。

具体的なメカニズムとしては、知的財産権事件の審理において積極的に機能し、訴訟時間の短縮や権利者のコスト節約を実現するとともに、効果的な紛争解決により社会の安定維持にも寄与することが期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 8 月 1 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202308/1980184.html>

★★★3. 浙江省杭州市中級人民法院でバイオ経済審判廷が設立★★★

7 月 26 日、浙江省杭州市中級人民法院がバイオ経済審判廷を設立した。新設されたこの部署は、同法院の知的財産権審判廷の人員から構成され、地域のバイオ経済産業の成長を支え、裁判の専門化水準を高めることを目指している。

杭州では有名なバイオ医薬企業が集まっており、バイオ経済産業が急成長しているとともに、この分野の知的財産権紛争事件も増えている。杭州市の裁判所は近年、権利者の合法的権益の保護に注力し、植物新品種や肝臓向け標的治療薬などに関わった典型的な権利紛争事件を含む多数の紛争事件を審理した。

バイオ経済審判廷は生命科学とバイオ技術に関連する第 1 審と第 2 審の知的財産権事件を集中的に審理する。また、下部裁判所の関連事件の審理を指導する役割も担っている。

(出典：中国法院網 2023 年 7 月 27 日)

<https://www.chinacourt.org/article/detail/2023/07/id/7423211.shtml>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【華南地域】

★★★1. 12 省・直轄市、知的財産権行政保護連盟設立＝共同対応と情報共有強化★★★

8 月 1 日、広東省市場監督管理局（知識産権局）がローテーション議長機関を務める 12 省・直轄市の知的財産権行政保護協力イベントが広州市で開催された。

今回のイベントにおいて、広東省市場監督管理局の提唱により、12 省・直轄市は協力覚書に調印し、12 省・直轄市知的財産権行政保護連盟を設立した。会場では、さらに、知的財産権侵害に関する 254 件の情報の交換が行われたほか、360 件の重点保護商標と 240 件の重点保護地理的表示が公表された。

12 省・直轄市は北京、天津、河北、上海、江蘇、山東、広東、重慶、四川、湖北、浙江、安徽。この連盟は、横断的な行政保護の強化と相互支援、情報共有の推進を目指している。この目標に向けて、2019 年にはすでに 12 省・直轄市による知的財産権行政保護協力メカニズムが確立されていた。これまでに、事件情報の共有、重点保護リストの作成、海外における知的財産権保護、知的財産権取引の促進など、協力の具体的な内容が逐次充実してきている。

(出典：広東省市場監督管理局公式サイト 2023 年 8 月 2 日)

http://amr.gd.gov.cn/zwdt/xwfbt/content/post_4229654.html

★★★2. 広東省東莞税関、クロスボーダーEC チャンネルで重大模倣事件を摘発★★★

中国広東省広州市（Guangzhou）の黄埔税関は先日、同税関傘下の東莞税関が、クロスボーダーEC チャンネルから権利侵害の疑いのある電解コンデンサを 152 万点押収したことを明らかにした。

東莞税関によると、同税関職員がクロスボーダーEC 貨物を検査したところ、東莞のある企業が「電解コンデンサ」として申告した製品に、「muRata」のマークが刻印されていることを発見した。製品は作りが粗悪であるとして、株式会社村田製作所の商標専用権を侵害している疑いが浮上した。権利者による確認の結果、これらのコンデンサはすべて権利侵害品であり、合計 152 万点に上る。東莞海関が今年摘発した事件の中で、押収点数が最も多いケースとなった。

国家的財産権戦略の推進、クロスボーダーEC に関連する知的財産権税関保護の強化、質の高い発展をサポートするため、東莞税関は今年 3 月 1 日より、10 ヶ月間に渡り、「龍騰行動 2023」と称する知的財産権保護特別キャンペーンを展開している。このキャンペーンでは、郵便、クロスボーダー EC などの主要なチャンネルに焦点を当て、北米、ヨーロッパ、東南アジアなどの主要な地域や、中国香港、中国マカオ地域を経由する食品・医薬品、衣類・靴、電子製品、電子部品などの主要商品に対する監視が強化されている。さらに、新たな権利侵害の形態や手法の判別と対策も進められているという。

(出典：中国保護知識産権網 2023 年 7 月 12 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202308/1980222.html>

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 阿里雲、中国特許金賞を獲得 デジタル経済分野で浙江省初★★★

中国国家知識産権局がこのほど、第 24 回中国特許賞の審査結果を発表した。その結果、杭州市からは合計 33 件の特許が賞に入選し、受賞総数は新記録を更新した。その中で、アリババグループ傘下でクラウドサービスを手掛ける阿里雲は、「分散型ストレージシステムのアップグレード方法と装置」という特許により、中国特許金賞を獲得した。浙江省によって、デジタル経済分野における初の中国特許金賞の受賞となる。

この特許は 2015 年に出願され、中国、ヨーロッパ、アメリカ、日本で既に特許登録が承認されている。分散型ストレージシステムのホットアップグレード技術を初めて導入し、ユーザーへの影響を最小限に抑えつつ、下層のストレージサービスを迅速にアップグレードし、繰り返し行うことが可能になる。これにより、ストレージシステムのデータ信頼性が 99.9999999999%、データ可用性が 99.995% に達し、アップグレード効率が 4 倍以上に向上した。

この特許技術は阿里雲の全ストレージサービスを支えており、中国鉄道カスタマーセンター12306、クラウドオリンピック、電子社会保障カード、医療保険プラットフォーム、個人所得税申告、デジタル政府、都市ブレイン、一帯一路など、国家のキープロジェクトで広く使用されている。これらのサービスは全世界で 400 万以上の顧客に提供され、合計で 9 億回以上の利用があり、大きな経済社会効果を生み出している。

(出典：杭州市政府公式サイト 2023年8月2日)

https://www.hangzhou.gov.cn/art/2023/8/2/art_812268_59085492.html

○ 統計関連

★★★1. 広東省、国内特許取得数で首位キープ 1～6月が38.1万件★★★

「広東省知的財産権統計サマリー」によると、今年1～6月、広東省の専利（特許、実用新案、意匠）取得数は約38.1万件、前年同期に比べて12.4%減少した。一方、同期の特許取得数は同16.7%増の6.6万件であった。両方も全国最多を維持している。

広東省は、累計取得件数においても全国でトップの座を守っている。6月末現在の累計専利取得数は全国の18.4%を占める584.5万件、累計特許取得数も全国の15.5%を占める71.4万件となっている。

特に注目すべきは、デジタル技術分野の特許取得増加率である。2016年から2022年にかけての中国のデジタル経済核心産業の特許取得件数の年平均増加率は18.1%に達し、全特許取得総件数の年平均増加率の1.5倍を記録している。デジタル技術分野の中でも特に増加率が高かったのは、コンピュータ技術管理方法（前年同期比56.6%増）、コンピュータ技術（38.2%増）、基礎通信プログラム（26.0%増）である。

広東省が所在する粵港澳グレーターベイエリア、長江デルタ地域、北京天津河北地域の3地域におけるデジタル経済コア産業の昨年末時点の有効特許件数は、全国の71.3%を占める。これはデジタル技術の発展により、これらの地域が経済モデルの転換と高品質な発展を推進していることを示している。

(出典：中国保護知識産権網 2023年7月31日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zl/202307/1980154.html>

★★★2. 1～6月、北京の特許取得数が4万8900件 前年同期比14.32%増★★★

1～6月、北京の専利（特許、実用新案、意匠）権の取得数は9万5060件で、前年同期に比べて6.27%減少した一方、特許取得数は4万8900件で、同14.32%増加した。6月末時点の有効特許保有数は前年同期比17.74%増の52万18件に達し、人口1万人あたり特許保有件数は同17.99%増の238.1件となっている。

1～6月の商標登録件数は11万2000件、前年同期に比べて51.51%減少し、6月末時点の有効登録商標数は298万6000件、前年同期に比べて7.37%増加した。

(出典：北京市知識産権局 wechat 公式アカウント 2023年7月27日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/5PjU59PSS04ZKRXHk4ezQw>

○ その他知財関連

★★★1. 中国と中央アジア5か国の知的財産権協力フォーラムが開催★★★

中国・新疆ウルムチ市で7月24日、「地域の協同発展を促進する知的財産権」をテーマに、中国と

中央アジア 5 各国が参加する知的財産権協力フォーラムが開催された。中国国家知識産権局 (CNIPA) と新疆ウイグル自治区の主権によるこのフォーラムでは、CNIPA と中央アジア 5 各国の知的財産権部門の長官らが参加し、世界知的所有権機関 (WIPO) の王彬穎事務局次長が基調演説を行った。

フォーラムの目的は、中国と中央アジア間における知的財産権の交流メカニズムの構築を推進し、知的財産権の主要分野における実務的協力と国際協力を強化することである。

CNIPA の申長雨局長は、「一帯一路」構想における知的財産権協力の深化と、中国と中央アジアの知的財産権協力の推進に向けた重要な取り組みであると述べ、5 各国とともに知的財産権分野の実務的協力を推進し、地域の繁栄と発展に寄与する意向を示した。

また、WIPO の王事務局次長は、このフォーラムが中国と中央アジア 5 各国間の知的財産権に関する交流の場を提供し、知的財産権協力と共同発展を促進するとの認識を示した。

(出典：中国知識産権资讯网 2023 年 7 月 27 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=138357

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。主な活動には、年 5 回開催する予定の全体会合 (メンバー間の情報交換や各種講演を実施) や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行う WG 等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。

ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPGweb サイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局 (ジェトロ・北京事務所 知的財産権部)

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAZAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます (※更新頻度は四半期に一度程度と

なります)。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、

提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved